

NeXT-212 press

47

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.47 6.Aug,2001

特集	「住民参加型まちづくり」のヒント集
212ふるさと情報	メルマガ「月刊ちゃちゃだより」発刊
最前線レポート	WEB情報の「賞味期限」
自治体北南	漫画で考える「市町村合併」
BOOK	首都機能移転を考える

オンボロ役場に名町長あり

...スリッパに履き替えて上がる役所は、さすがに見かけなくなった。ある町の役場は、いつの間にかホテルと見まごう豪華庁舎に変わっていた。しかし、来客用のスリッパは用意してある。未舗装道路がまだ残っているから、雨の日は床の清掃が大変なのだという。町長室のふかふかの絨毯を見ると、確かに長靴の町民に「さあさ、どうぞ」とは行かない。

...自治体の借金財政がクローズアップされた昨今、庁舎改築を言い出すのは相当に勇気がいる。「リストラ無縁の高給取り」と職員に対する住民の視線も厳しくなっているからなおさらだ。そんな中、宮城県中部にある富谷町は今秋、総事業費30億円を投じて新庁舎建設に着手することになった。

...現庁舎を建てた70年当時は人口が5千人、職員は30人不足。それが人口4万人近いベッドタウンに急成長した。職員は280人に。改築はやむを得ない状況だが、町は「勤儉貯蓄」を合言葉に20年がかりで建設基金を造成した。建設計画は、町民72人を含む百人委員会が主導した、いわば住民参加型の庁舎づくり。

...設計コンペの審査では、建築の専門知識の集中学習も積んだとか。設計図を見ると、情報公開や住民同士の交流にスペースを割き、なるほど「シビックセンター」と呼ぶだけある。「PFI方式でなんとかならんか」と考えている首長さんには参考になりそうだが、やはり「優先度」が問題。それに不思議と、光っているまちほど、庁舎はオンボロだ。(梶)

「住民参加型まちづくり」のためのヒント集

com212.com 自治体情報から

地方分権を推進する上で、地方自治体が自己決定と自己責任の原則に立ってまちづくりを進めることが大きな課題とされています。全国の自治体では、住民と市町村との緊密な信頼関係と協働による「住民参加型まちづくり」の取り組みが活発化しています。その具体的例を、地域メディア研究所の公式サイト com212.com の自治体情報から検索・ピックアップしました。

計画づくりに地域の知恵を結集する

地元大学が総合計画策定に参画 群馬県の板倉町は、2002年度からスタートする第4次総合計画の策定作業に、住民や地元の東洋大学の地域政策の研究陣らの参加を求めることになった。大学側は21人の教授、講師で地域政策研究会を組織し、都市基盤、生活環境、産業振興、教育・文化、福祉、行財政の6部会で研究を深めながら、審議会や原案作成に当たる。また、昨年暮れに発足した、行政区長や公募による町民ら94人で組織するまちづくり推進会議は、地区別懇談会などを通じて住民の意見を集約する。(2001/1/10)

総合計画に市民の声反映 市民参加による第3次総合計画づくりを進める兵庫県の三田市は、募集した市民の声62件を冊子にまとめ、市内公共施設の情報コーナーや市のホームページで紹介している。4月から「10年後はこんなまちに」「まちの問題点」などをテーマに、はがきやファクス、電子メールなどで受け付けている。将来の高齢化への不安やごみ・環境対策を求める意見が目立った。(2000/7/6)

まちづくり提言目指し市民ワークショップ 2002年度からスタートする福島県の会津若松市の新長期総合計画に市民の声を反映させることを目指した市民ワークショップの報告会が、市民約40人が参加して開かれた。くらし・環境、医療福祉、産業経済、都市基盤、教育文化、行政運営の6部会に分かれて議論し、各部会ごとに具体的施策をまとめた。(2000/11/5)

新総合計画づくりに市民100人ワークショップ 佐賀市は2001年度から10年間の第4次新総合計画を策定するため、市民100人によるワークショップを設置し、まちづくりの提言を素案に反映することとした。ワークショップのメンバーはボランティアで、自主的運営により「都市」「人」「環境」「福祉」「産業」の5分科会に分かれて、市の将来像について意見を出し合う。市は、市内に在住するか通勤・通学する18歳以上(高校生を除く)を対象に2月に参加希望者を公募する。(2000/1/24)

公募の市民まじえまちづくり検討会議開催 三重県の尾鷲市は、2002年度に策定予定の第5次総合計画に住民の声を反映するため、第1回の「尾鷲市まちづくり検討会議」を開催した。メンバーは、昨年末に市民から公募した30人と、市職員、学識経験者らで構成、6月まで毎月会合を開き、委員の意見を集約した上で提出する。(2001/1/28)

住民参加を条例で明確化する

町民投票制盛り込んだまちづくり条例 北海道のニセコ町は、住民参加と、町民と町の情報共有を柱とした「まちづくり基本条例」案を議会に提出した。町民投票制度や20歳以下でもまちづくりへの参加権利を明記。町民投票は、地方自治法に基づく直接請求の手続きを経なくても、町にかかわる重要事項について、町民の意思を確認するため実施できる、としている。(2000/12/19)

住民参加と情報公開定めた「村の憲法」 北海道の猿払村は、住民参加の推進を柱に据えた「まちづくり理念条例」と「村民参加条例」を制定、4月1日から施行する。「理念条例」はまちづくりの住民参加と情報公開を定めた「村の憲法」として性格を持ち、「参加条例」では会議の原則公開や重要な課題についての村民投票の実施を定めている。(2001/3/23)

町長発議で住民投票も 長崎県の小長井町の定例町議会は、町政の重要施策について必要に応じ町長発議で住民投票を実施できる条項を盛り込んだ「町づくり町民参加条例」案を全会一致で可決した。住民投票のテーマや内容の決定も町長の権限として認め、同市より首長の権限を強化した形となった。同条例で町長が住民投票を発議した場合、実施手続きについては別に条例で定めるとしており、同手続きは議会の承認が必要となる。(2000/3/13)

新たな参加の仕組みをつくる

重要問題は市民が直接審判 群馬県の伊勢崎市の矢内一雄市長は、市民参加型の市政実現を目指し、市民が政策の立案、決定に直接携わる「伊勢崎21市民会議」を設置する考えを明らかにした。会議のメンバーは公募による幅広い市民参加を求める。また、市政に関わる重要問題については市民が直接審判を下す住民投票条例を制定する考えも示した。(2001/3/12)

「住民参加と協働」目指し行革計画 岩手県の矢巾町は、2001年度から向こう5カ年にわたる第3次行政改革の大綱と実施計画をまとめた。住民の視点に立った行政サービスの向上、住民と行政の協働による住民自治推進、効率的で健全な行財政運営、地方分権に対応した組織と人材の育成、を重点事項としている。実施計画では、ISOの認証取得、バランスシートの導入、町民が利用しやすい窓口体制などを目指す。(2001/2/22)

広報広聴機能強化で自治振興推進室を新設 岩手県の藤沢町は、地方分権時代に対応した機構改革の一環として、4月1日付で住民主体の町づくりを進めるための「自治振興推進室」を新設した。室長以下7人体制で、広報広聴活動を主体とする「情報」はじめ、「研修・学習」「消防防災」を所管する。(2001/4/1)

NPOと市民がまちづくり連携 住民が参加する地域主導型のまちづくりを目指して群馬県の高崎市は、NPO法人「街・建築・文化再生集団」とともに、旧中山道の宿場町として栄えた倉賀野町に地元住民との交流を目指した現地事務所を設置した。歴史的建造物と住民とのかかわりや環境形成について、交流を通じて調査する。(2000/11/29)

審議会委員に広く住民を採用する

市議会議員の審議会参加を辞退 長野県の上田市議会は、行政のチェック機関としての機能強化と合わせて、市民の市政参画の機会を拡大するため、市の審議会や委員会に議員が参加することを原則として辞退する考えを平尾哲男市長に表明した。現在62ある審議会、委員会のうち42の機関で、市議が「学識経験者」として委嘱されている。(2001/2/5)

審議会委員に幅広く住民参加進める 長野県の松本市は、審議会見直しの基準として兼務制限をするとともに、公募委員は30%以上とし、幅広い住民の意見を行政に生かす方針。現在27%にとどまっている女性委員の割合を各審議会とも35%以上に引き上げる。(2000/11/27)

審議会委員選任に人材登録制度 埼玉県の上福岡市は、審議会などへの市民参加推進を目指して2001年から導入した「まちづくり人材登録制度～レインボー・ダム・システム」の受付を開始する。より幅広い人材を委員に登用するのが狙いで、対象は市内在住または在勤の20歳以上70歳未満。「福祉、保健、医療」「教育、文化」「環境、産業経済、都市整備」「行財政、コミュニティー」の4分野の希望に基づき委員候補を選び出す。(2001/1/3)

情報公開・広聴機能を強化する

HPに「県民会議室」開設 秋田県は、2001年1月から県庁の公式ホームページに、特定の政策課題などについてインターネット上で広く意見を交わし合う「県民会議室」を開設する。県民に限らず、県政に関心のある人ならだれでも参加できる。メールアドレスなどの個人情報を登録してIDとパスワードを取得することが必要。(2000/12/19)

審議会の内容、資料を積極公開へ 佐賀市は、政策立案、執行過程を透明化し、市政への市民参加を進めるため、各種審議会などの公開の基準や方法を定めた規定を2001年1日付で施行する。会議開催を広報誌やホームページで事前公表し、審議内容や会議資料、議事録を公開する。174の審議会や審査会のうち、非公開情報を審議する場合や、市職員間の会議などを除き原則公開。(2000/12/25)

市民千人が行政の取り組みを5段階評価 高知県の土佐清水市は、市民参加による開かれた市政を目指す一環として市民千人を抽出し、行政の取り組みを評価してもらうことになった。「通信簿」は福祉政策、産業振興など12項目について5段階で評価、記入するほか、市町村合併についてのアンケートも合わせて行う。(2001/3/12)

「でかけます!」「いらっしやいませ!」町長室スタート 住民との対話に力を注ぐ石川県山中町の田中実町長は、昨年9月の初当選後に行った「いらっしやいませ!町長室」が好評だったことから、新たに町内の団体やグループの求めに応じて懇談会に出向く「でかけます!町長室」を実施することになった。町長室を開放する「いらっしやいませ!町長室」では、半日で35人も町民が参加した。(2000/1/11)

拾い読みHP

212ふるさと情報

What's New!
ようこそ画面へ

- 市長メッセージ
- 国庫市の概要
- 東立山国庫市庁舎完成
- 国庫市史
- 「国庫市史」
- 「国庫市史」はここで
- 国庫市まちづくりセンター
- 大分県ふるさとづくり事業
- 国庫市について
- 国庫市について
- 国庫市の人口
- 2001国庫市マラソン大会

国庫市情報
[English] [Chinese]

暮らしインフォメーション

国庫市はここで暮らし

- 子育てについて
- 介護について
- 子育て支援施設
- 国庫市
- 国庫市HAPPYDATE
- 国庫市情報
- 市民生活の心
- 市民生活の心

インキュベータ入居者を募集しています

このたび市では、会社を立ち上げる以前の情報系の起業家を育成するためインキュベータを整備いたしました。



入居職種の種別	区分	事業
専任職員	施設名	「eスペースはこだて」インキュベータ
募集人数	募集室数	3室

8/3 函館市 「eスペースはこだて」入居者募集 事業未経験の情報系起業家や学生ベンチャーを対象に、事務所スペースを提供する「インキュベータ入居者募集」情報が掲載されています。施設名は「『eスペースはこだて』インキュベータ」で、募集室数は3室です。

8/3 南茅部町 天然昆布漁解禁 「みなみかやべの夏到来」とのタイトルで、7月20日に解禁となった天然昆布漁の様子が、躍動感あふれる写真とともに紹介されています。

8/3 大樹町 特集「市町村合併を考える」 広報「たいき」8月号がアップされ、特集「市町村合併を考える」が掲載されています。合併論議の流れや、期待される効果と、課題、問題点などについて解説しています。

8/3 江別市 次期総合計画の策定要領 広報「えべつ」の8月号がアップされ、平成16年度をスタート年とする次期総合計画の策定要領などを特集しています。同計画策定は、市民

の参画を重視、インターネット活用による調査なども実施する方針のようです。

8/3 大野町 町行政改革大綱を特集 広報「おおの」8月号がアップされ、特集として「第2次町行政改革大綱」を公表し、10項目の改革事項について詳しく解説しています。

8/1 生田原町 メルマガ「月刊ちゃちゃだより」発刊 「ちゃちゃワールド」のメールマガジン「月刊ちゃちゃだより」発刊情報が掲載されています。木のおもちゃの話題、イベント情報などを毎月提供してくれるようです。創刊号サンプル版が閲覧できます。

8/1 北広島市 緑の基本計画 平成15年度までの策定を目指している「北広島市緑の基本計画」ページがアップされています。今後のスケジュールや、ワークショップ会議への参加者募集情報などがあります。

8/3 土幌町 バランスシートで見る「ま

バランスシートで見る「まちの台所」

町では、平成12年度末現在のバランスシート（貸借対照表）を、国が発表した統一基準に基づいて作成しました。

作成の概要

対象とした会計の範囲は普通会計（一般会計）で、国民健康保険事業会計などの特別会計と、12年度から始まった介護保険サービス事業（普通会計で行っている特別養護老人ホームや訪問看護事業等）は含まれておりません。普通会計は毎年の決算状況の統計を基にし、国が選挙選理を始めた昭和44年からのデータを、取得原則主義により作成しました。

バランスシートのしくみ

バランスシートは、町税や国・道補助金、借入金によって整備された「資産」の構成と、将来返済しなければならない「負債」と、返済を要しない「正味資産」の状況を示し、資産と負債のバランスがどのようになっているか見やすいものです。

ちの台所」 広報「しほろ」8月号がアップされ、平成12年度末現在で作成した町のバランスシートの解説記事が、「バランスシートで見る『まちの台所』」とのタイトルで掲載されています。

7/30 福島町 イカと昆布のユニーク料理

町特産品の「イカ」と「昆布」を素材にした料理のレシピ集ページが開設されています。「イカののっけ井」「イカのマヨネーズ焼き」「昆布春巻き」などとてもユニークな10メニューの作り方が紹介されています。

NEXT212 INFORMATION

読みやすい
ページテーマ

編纂委員の土台づくり日誌

地域メディア研究所は、本誌連載の「行政評価」シリーズの総集編『町長のための行政評価』

分かりやすい
ビジュアル構成

入門講座（A4判60ページ・定価600円）を刊行しました。

町長のための
行政評価入門講座

011-761-6039

NEWS

8/5 南部町(和歌山県) 漫画で市町村合併を解説

南部町のまちづくり塾「いきいきタウンマイみなべ推進まちづくり塾」は、漫画

を使って市町村合併を分かりやすく解説した「だれでもわかる! みなべの市町村合併」を作成、町内全戸に配布することになった。絵や構成などすべて塾生による手作り、地方自治体の財政難や行政の効率化の必要性などを登場人物が南部弁で語る。

8/4 藤枝市(静岡県) 住民参加型で瀬戸川水系の環境保全

官民による瀬戸川流域委員会がまとめた河川整備計画の最終原案によると、(1)河川の持つ多様な自然環境の保全を図る(2)住民が気軽に楽しめる河川空間を創出する(3)河川利用のルール作り～を環境保全の柱とし、住民やNPOなどとの協働による、住民参加型の川づくりに取り組む方針。

8/1 仲里村・具志川村(沖縄県) 合併による新町建設計画を承認

久米島の仲里・具志川両村の合併について事前協議する沖縄県市町村合併支援本部は、両村の合併協議会が作成した新町建設計画を承認、2002年4月の合併に向けて前進した。今後、合併協議会で新町移行後の役場職員や議員数、公共施設の配置など具体的な内容を協議する。

8/1 大野村(岩手県) モバイル実証実験始まる

携帯端末でイベント情報や施設の予約、健康相談などの行政情報を提供する岩手県の「いわてモバイル実証実験」が、大野村でスタートした。イベントや教育、福祉などの生活情報を希望者に提供し、10月からは、利用者からの申し込みや問い合わせに応じる「双方向型」のサービスも開始する。

8/1 須玉町(山梨県) 家電リサイクル費の半額を町が補助

家電リサイクル法の施行に伴い須玉町は、住民税非課税者を対象に家電4品目の収集運搬料とリサイクル料の半額を補助する制度をスタートさせた。不法投棄防止とともに、リサイクル推進と費用負担軽減が目的。制度化に当たって当初、町民全員を対象に補助を検討したが、法の趣旨に沿って、非課税世帯に限定した。

8/1 氷見市(富山県) 16市町の首長が海洋保全で連携

日本海の海洋環境や漁業資源の保全を目指し、氷見市など富山、石川両県の16市町の首長による「日本海を考える会21」が、発足した。97年のロシア船による重油流出事故や、生活排水による海洋汚染、沿岸域の漁獲減少などを背景にした連携。今後、沿岸の他の市町村や新潟県などにも参加を呼び掛ける。

7/30 徳島市 「市長となんでも対談」スタート

徳島市の小池正勝市長が市民と直接対談して市民の声を行政に反映させる「市長となんでも対談」が、市役所でスタートした。毎月1回、18歳以上の対談希望者を広報誌で募集し、5人を抽選で選ぶ方式で、初回は主婦ら4人が1人約20分の持ち時間で、教育、福祉などについて市長と意見交換した。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)



INFORMATION

本誌の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail: next@com212.com

NeXT
press 212

WEB情報の「鮮度」と「賞味期限」

恵庭市ホームページに、市陸上競技場などを会場に1日から3日まで開かれている第40回北海道中学校サッカー大会の速報ページが開設されています。情報提供しているのは、大会事務局の恵み野中学校で、「市の協力で7月31日から8月5日まで掲載」とあり、事務局と市がタイアップしての期間限定ページの様です。詳しい記載はありませんが、先生あるいは生徒さんたちが頑張っ制作しているのかも知れません。

参加18校のそれぞれのチーム写真と主将らのコメントで構成した紹介ページのほか、試合の組み合わせ、チームのメンバー表をはじめ、開会式の様子や直前の各チーム主将への一言インタビューなど内容は充実しており、試合結果のページも順次アップされています。その結果ページも、写真や、監督、主将のコメントを含めて掲載、なかなかの取材体制です。

際立つ速報性、住民も発信源に

この速報ページで考えさせられたことの一つに、自治体ホームページは、担当職員が苦労して制作する行政情報サイトとしてばかりでなく、学校、団体などを巻き込んだ地域情報のポータルサイトとしても、まだまだ活用の道がありそうだということです。今回のように、サイトのスペースを提供し、情報を住民の手で発信してもらうケースは、その好例ではないでしょうか。

もうひとつ、忘れてはならないのが、WEB情報の速報性です。今回の例を見ても、写真撮影、試合結果の確認、コメント取材、そしてすぐアッ

第40回 北海道中学校サッカー大会
速報 No.11
大会事務局 恵庭市立恵み野中学校
2001.8.1 ~ 2001.8.3

登別緑陽 (胆振) 1 (1-0) 羊丘 0 (札幌第二) (0-0)

登別緑陽中
審判の感想 福田 浩之
少ないチャンスをものりでできてよかったです。
主将の感想 栗田 亮太
次からもっと自分の方を出せるようにしたい。

札幌羊丘中
審判の感想 山崎 尚行
キャプテンに聞いてください。
主将の感想 宮崎 亮太
みんな走ってくれたのでよかった。

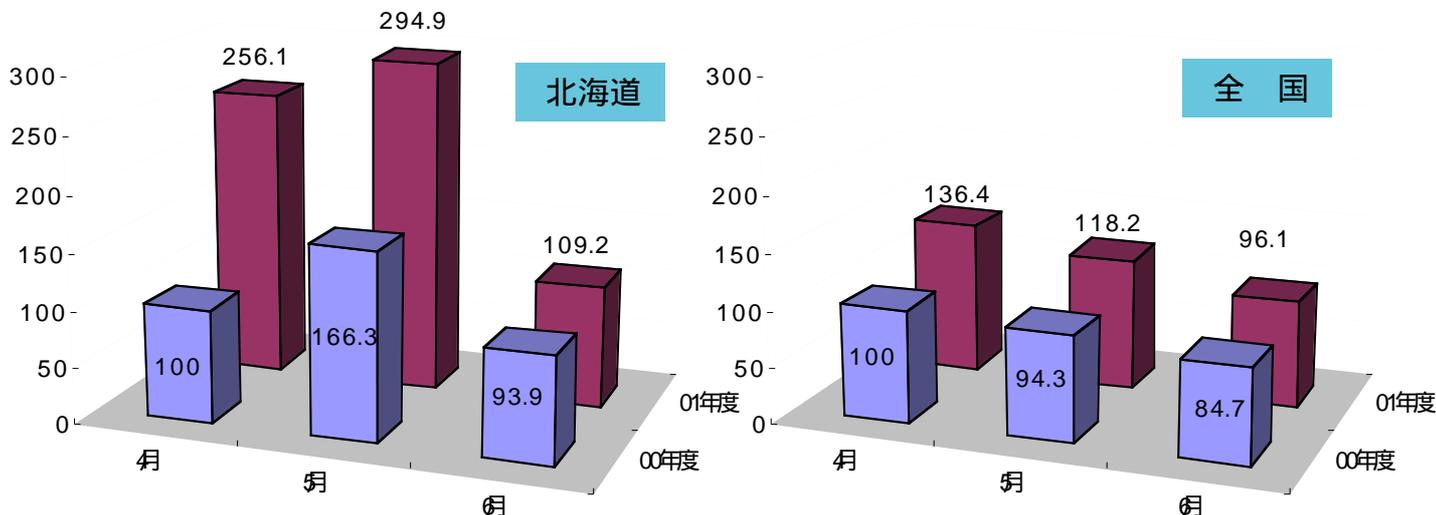
プと、まるで新聞記者のような活躍ぶり。こうしたリアルタイムな情報提供は、道内自治体ホームページでも目立ってきており、最近では、生田原町ホームページの大雨被害の速報や、鹿追町ホームページの「花サミット」期間中の情報提供などが挙げられます。また中富良野町ホームページの「ラベンダー開花情報」も頻繁な更新を続けていましたし、羅臼町ホームページの「らうす日記」や滝上町ホームページの「渚滑川フィッシング情報」なども長期間にわたり、次々と新しい情報が提供されています。

自治体サイト上で、「情報の鮮度」を維持しつづけることは大変でしょうか、「冷凍もの」や「賞味期限切れ」ばかりでは、顧客は逃げてしまいます。中学校が自治体サイトで発信する今回の速報は、かなりの労力をかけているにもかかわらず、「賞味期限」はわずか6日間。それだけに鮮度は抜群です。

(2001/08/02 典)

DATA 家電不法投棄は減らせるか？

今年4月の家電リサイクル法施行に伴い廃家電製品の不法投棄問題が浮上したが、環境省が調査した全国279自治体では、5、6月と減少傾向を見せている。北海道(22市町村)も同様の傾向だが、依然として前年度を上回っている。また、2000年4月を100として比較すると、北海道における急増ぶりが群を抜いている。

**BOOK** 【首都機能移転関連図書】

首都機能移転Q & A ~ 首都機能移転の概要がよくわかる 国土庁大都市圏整備局編、大蔵省印刷局刊。1400円、2000年11月発行。

日本の首都を創る ~ 地方分権とともに「首都移転は暴挙、東京改造」も難しい、とする建築家が、東京湾岸に自治体の枠を超えた「新首都構想」を描く。岡田新一著、オーエスプランナーズ刊。3800円、2000年3月発行。

早わかり首都機能移転の歩みと展望 首都機能移転をめぐる経緯を国会等移転審議会の作業結果とともに紹介。国土庁大都市圏整備局首都機能移転企画課監修、首都機能移転政策研究会編著、大成出版社刊。1800円、2000年3月発行。

「首都移転」を考える 不破哲三著、新日本出版社刊。800円、2000年2月発行。

これからどうなる21 ~ 予測・主張・夢 岩波書店編集部編、岩波書店刊。1900円、2000年1月発行。

「NO」首都移転 ~ 新都建設は欺瞞である

首都移転で東京の混雑が緩和され、地方が振興されるのか。賛成派、反対派、東京都民の疑問に答える。市川宏雄著、光文社刊。1200円、99年12月発行。

そうか、日本はこう変わるのか! ~ 徹底図解「これから10年」 田中慎典・木庭貴和著、こう書房刊。1400円、98年10月発行。

首都移転 ~ 美しい防災都市を造ろう 川井健太郎著、日本図書刊行会刊。1600円、98年8月発行。

首都移転が日本を救う ~ 地球時代の新しい文明の創造 東北経済連合会編、小学館刊。1400円、98年5月発行。



com212.com

Compass for
community &
communication

INFORMATION

次回・第48号は都合により8月20日の発行とし、13日は休刊といたします。
「自治体北南」「212ふるさと情報」などの最新情報は、WEB版でどうぞ。

事務局